

# 財 務 諸 表

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(第48期)

# 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	17,406,560,237	16,338,269,048	1,068,291,189
未 収 金	688,857,183	641,678,657	47,178,526
貯 蔵 品	30,604,114	27,852,114	2,752,000
未 収 利 息	49,058	252,486	△203,428
前 払 費 用	25,225,823	11,748,534	13,477,289
貸 倒 引 当 金	△3,832,827	△3,091,904	△740,923
流 動 資 産 合 計	18,147,463,588	17,016,708,935	1,130,754,653
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	629,465,949	0
基 本 財 産 合 計	629,465,949	629,465,949	0
(2) 特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	50,000,000	0
特 定 資 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	32,575,671,187	32,103,525,512	472,145,675
建 物 附 属 設 備	16,996,821,779	16,523,463,302	473,358,477
構 築 物	2,797,200,200	2,783,596,200	13,604,000
車 両 運 搬 具	119,881,990	114,553,149	5,328,841
什 器 備 品	1,812,162,852	1,769,060,844	43,102,008
リ ー ス 資 産	30,586,440	30,586,440	0
減 価 償 却 累 計 額	△34,232,028,767	△33,153,631,741	△1,078,397,026
土 地	10,233,969,223	10,233,969,223	0
建 設 仮 勘 定	3,023,900	283,522,839	△280,498,939
永 代 使 用 権	143,142,500	143,142,500	0
電 話 加 入 権	9,203,332	9,203,332	0
ソ フ ト ウ ェ ア	19,669,271	26,964,087	△7,294,816
定 期 預 金	1,012,522,075	937,876,332	74,645,743
出 資 金	3,750,000	3,750,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	15,379,857	16,003,398	△623,541
入 会 金	2,500,000	2,500,000	0
長 期 前 払 費 用	21,861,160	705,600	21,155,560
長 期 未 収 金	36,300,000	37,350,000	△1,050,000
貸 倒 引 当 金	△18,150,000	△18,675,000	525,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	31,583,466,999	31,847,466,017	△263,999,018
固 定 資 産 合 計	32,262,932,948	32,526,931,966	△263,999,018
資 産 合 計	50,410,396,536	49,543,640,901	866,755,635

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	732,302,602	839,244,618	△106,942,016
未払消費税等	53,849,200	24,800,500	29,048,700
未払法人税等	563,000	563,000	0
預り金	86,709,132	61,213,215	25,495,917
1年以内返済予定 銀行借入金	515,836,000	515,836,000	0
リース債務	5,597,384	5,928,984	△331,600
賞与引当金	245,095,755	242,163,553	2,932,202
流動負債合計	1,639,953,073	1,689,749,870	△49,796,797
2. 固定負債			
銀行借入金	6,464,513,608	6,980,349,608	△515,836,000
リース債務	9,647,070	15,244,454	△5,597,384
退職給付引当金	159,931,965	179,442,718	△19,510,753
役員退職慰労引当金	78,604,800	83,688,000	△5,083,200
入居前受金	32,146,543,153	31,638,944,929	507,598,224
長期預り金	1,993,925,215	1,964,244,001	29,681,214
固定負債合計	40,853,165,811	40,861,913,710	△8,747,899
負債合計	42,493,118,884	42,551,663,580	△58,544,696
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産合計	90,000,000	90,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	7,827,277,652	6,901,977,321	925,300,331
(うち基本財産への充当額)	(539,465,949)	(539,465,949)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	7,917,277,652	6,991,977,321	925,300,331
負債及び正味財産合計	50,410,396,536	49,543,640,901	866,755,635

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息	25,635	70,043	△44,408
② 事業収益			
入居金収益	3,595,802,969	3,681,943,220	△86,140,251
管理費収益	1,599,406,852	1,602,013,753	△2,606,901
介護保険収益	1,563,244,797	1,552,003,038	11,241,759
食堂収益	881,610,511	879,527,355	2,083,156
診療収益	440,659,598	439,071,007	1,588,591
介護収益	13,791,697	12,977,368	814,329
売店収益	77,960,176	75,399,051	2,561,125
共同墓地収益	10,000,000	12,500,000	△2,500,000
賃貸収益	14,285,158	24,751,550	△10,466,392
電力水道光熱収益	102,119,739	100,601,579	1,518,160
雑誌販売収益	8,276	12,828	△4,552
その他収益	13,993,874	22,843,125	△8,849,251
③ 受取寄付金			
寄付金収益	692,123,236	287,305,934	404,817,302
④ 雑収益			
受取利息	1,968,452	3,993,115	△2,024,663
雑収益	116,384,890	140,745,326	△24,360,436
経常収益計	9,123,385,860	8,835,758,292	287,627,568
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	48,772,559	53,938,232	△5,165,673
給料手当	2,099,099,262	2,110,988,665	△11,889,403
備人費	1,176,202,956	1,170,138,102	6,064,854
賞与引当金繰入	244,271,981	241,368,488	2,903,493
役員退職慰労引当金繰入額	5,819,264	5,875,632	△56,368
退職給付費用	92,099,706	195,628,660	△103,528,954
福利厚生費	456,864,616	468,725,369	△11,860,753
有形固定資産減価償却費	1,179,571,921	1,125,623,693	53,948,228
無形固定資産償却費	9,464,964	13,273,401	△3,808,437
施設維持費	348,146,483	340,473,339	7,673,144
租税公課	314,173,689	308,956,371	5,217,318
修繕費	577,974,771	624,630,747	△46,655,976
募集費	118,947,918	142,299,124	△23,351,206
売店仕入	63,847,123	60,402,414	3,444,709
食堂材料費	407,926,382	406,967,483	958,899
診療所材料費	108,593,482	112,017,971	△3,424,489
医療介護費	5,430,610	3,964,144	1,466,466
水道光熱費	345,681,064	375,407,141	△29,726,077
消耗品費	137,441,375	105,818,524	31,622,851
旅費交通費	14,082,284	31,684,979	△17,602,695
通信運搬費	27,200,584	25,210,684	1,989,900

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
行 事 催 事 費	13,919,767	29,867,842	△15,948,075
賃 借 料	72,193,477	68,333,893	3,859,584
保 険 料	22,072,670	19,773,008	2,299,662
養 成 費	1,921,559	10,743,198	△8,821,639
事 務 用 品 費	33,731,662	31,951,932	1,779,730
入居者生活保証拠出金	26,353,000	30,387,840	△4,034,840
支 払 利 息	34,208,640	37,259,647	△3,051,007
そ の 他 事 業 費	173,110,947	183,486,952	△10,376,005
②管 理 費			
役 員 報 酬	7,529,484	8,939,576	△1,410,092
給 料 手 当	8,085,244	6,964,334	1,120,910
備 人 費	56,068	132,755	△76,687
賞 与 引 当 金 繰 入	823,774	795,065	28,709
役員退職慰労引当金繰入額	1,193,536	1,177,968	15,568
退 職 給 付 費 用	502,066	819,188	△317,122
福 利 厚 生 費	1,830,376	2,572,435	△742,059
そ の 他 管 理 費	15,337,573	18,503,582	△3,166,009
経 常 費 用 計	8,194,482,837	8,375,102,378	△180,619,541
当 期 経 常 増 減 額	928,903,023	460,655,914	468,247,109
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	525,000	900,000	△375,000
② 固 定 資 産 売 却 益			
車 両 運 搬 具 売 却 益	881,544	36,296	845,248
経 常 外 収 益 計	1,406,544	936,296	470,248
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
建 物 除 却 損	0	7,322,954	△7,322,954
建 物 付 属 設 備 除 却 損	845,221	7,610,047	△6,764,826
車 両 運 搬 具 除 却 損	1	2	△1
什 器 備 品 除 却 損	3,601,014	2,540,578	1,060,436
経 常 外 費 用 計	4,446,236	17,473,581	△13,027,345
当 期 経 常 外 増 減 額	△3,039,692	△16,537,285	13,497,593
税引前当期一般正味財産増減額	925,863,331	444,118,629	481,744,702
法人税、住民税及び事業税	563,000	563,000	0
当期一般正味財産増減額	925,300,331	443,555,629	481,744,702
一般正味財産期首残高	6,901,977,321	6,458,421,692	443,555,629
一般正味財産期末残高	7,827,277,652	6,901,977,321	925,300,331
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産期末残高	90,000,000	90,000,000	0
III 正味財産期末残高	7,917,277,652	6,991,977,321	925,300,331

## キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	925,863,331	444,118,629	481,744,702
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	1,189,498,153	1,139,408,769	50,089,384
(2) 寄付金収益	△ 12,345,380	△ 10,000,000	△ 2,345,380
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 1,994,087	△ 4,063,158	2,069,071
(4) 支払利息	34,208,640	37,259,647	△ 3,051,007
(5) 固定資産売却益	△ 881,544	△ 36,296	△ 845,248
(6) 固定資産除売却損	4,446,236	17,473,581	△ 13,027,345
(7) 未収金の増減額	△ 47,178,526	119,044,442	△ 166,222,968
(8) 貯蔵品の増減額	△ 2,665,026	△ 524,587	△ 2,140,439
(9) 未払金の増減額	△ 99,012,553	△ 214,405,241	115,392,688
(10) 入居前受金の増減額	507,598,224	610,369,093	△ 102,770,869
(11) 役員退職慰労引当金の増減額	△ 5,083,200	5,953,600	△ 11,036,800
(12) 退職給付引当金の増減額	△ 19,510,753	38,479,066	△ 57,989,819
(13) 前払費用の増減額	△ 13,477,289	12,775,089	△ 26,252,378
(14) 長期前払費用の増減額	△ 21,155,560	4,499,132	△ 25,654,692
(15) 貸倒引当金の増減額	215,923	732,072	△ 516,149
(16) 未払消費税の増減額	29,048,700	7,661,500	21,387,200
(17) 預り金の増減額	55,177,131	△ 57,356,463	112,533,594
(18) 賞与引当金の増減額	2,932,202	5,050,106	△ 2,117,904
(19) 利息配当金受取額	2,197,515	4,061,774	△ 1,864,259
(20) 利息支払額	△ 34,208,640	△ 37,259,647	3,051,007
キャッシュ・フローへの調整額計	1,567,810,166	1,679,122,479	△ 111,312,313
3. 法人税等の支払額	△ 563,000	△ 563,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,493,110,497	2,122,678,108	370,432,389
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 定期預金払戻収入	36,377,619	35,091,867	1,285,752
(2) 有形固定資産売却収入	881,547	36,297	845,250
(3) 敷金戻り収入	810,800	500,000	310,800
(4) 保証金戻り収入	1,050,000	1,800,000	△ 750,000
投資活動収入計	39,119,966	37,428,164	1,691,802
2. 投資活動支出			
(1) 定期預金預入支出	1,111,023,362	117,024,372	993,998,990
(2) 有形固定資産取得支出	830,876,695	1,104,160,390	△ 273,283,695
(3) 無形固定資産取得支出	0	26,617,362	△ 26,617,362
(4) 敷金支出	187,259	80,400	106,859
投資活動支出計	1,942,087,316	1,247,882,524	694,204,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,902,967,350	△ 1,210,454,360	△ 692,512,990
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動支出			
(1) 長期借入金返済支出	515,836,000	515,836,000	0
(2) リース債務返済支出	5,928,984	4,369,104	1,559,880
財務活動支出計	521,764,984	520,205,104	1,559,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,764,984	△ 520,205,104	△ 1,559,880
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	68,378,163	392,018,644	△ 323,640,481
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,340,689,556	3,948,670,912	392,018,644
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,409,067,719	4,340,689,556	68,378,163

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(224百万円)は15年で費用処理している。

・役員退職慰労引当金

内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	629,465,949	—	—	629,465,949
小 計	629,465,949	0	0	629,465,949
特定資産				
福祉基金	50,000,000	—	—	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
合 計	679,465,949	0	0	679,465,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
定期預金	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
小 計	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
特定資産			
福祉基金	50,000,000	—	(50,000,000)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)
合 計	679,465,949	(90,000,000)	(589,465,949)

4. 担保に供している資産

(1) 資産 (帳簿価額)

(単位:円)

土 地	6,927,972,881
建 物	11,076,036,795
建物附属設備	2,896,020,183
合 計	20,900,029,859

(2) 上記に対する借入金

(単位:円)

1年以内返済予定銀行借入金	515,836,000
銀行借入金	6,464,513,608
合 計	6,980,349,608

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は、保有しておりません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金						
	聖隷福祉事業団他9件	90,000,000	—	—	90,000,000	指定正味財産
	遺贈13件	—	361,348,542	361,348,542	—	—
	入居者等22件	—	330,774,694	330,774,694	—	—
合 計		90,000,000	692,123,236	692,123,236	90,000,000	



7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	16,338,269,048	現金預金勘定	17,406,560,237
預入期間が3ヶ月を超える定期	△12,000,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期	△13,000,000,000
貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	2,420,508	貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	2,507,482
現金及び現金同等物	4,340,689,556	現金及び現金同等物	4,409,067,719

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末		当期末	
現物により寄付を受けた固定資産が 10,000,000 円ある。		現物により寄付を受けた固定資産が 12,345,380 円ある。	
前年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 8,506,800 円ある。		—	

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△1,317,112,515
② 年金資産	1,157,180,550
③ 会計基準変更時差異の未処理額	0
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△159,931,965

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	77,628,597
② 会計基準変更時差異の費用処理額	14,973,175
③ 退職給付費用(①+②)	92,601,772

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、在籍者については期末自己都合要支給額を基礎として計算し、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

9. ファイナンス・リース取引関係

リース資産の主な内容

複合機、サーバー及び防犯用テレビカメラである。

## 10. 資産除去債務関係

当財団は、本部事務所等の不動産賃貸契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 11. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	84,686,269
事業所税	995,015
貸倒引当金繰入超過額	7,603,858
一括減価償却の償却限度超過額	6,995,099
繰延消費税の超過額	11,148,365
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	25,829,524
退職給付引当金繰入限度超過額	54,758,708
入居前受金	2,171,050,672
繰越欠損金	2,209,497,408
小計	4,572,564,918
評価性引当額	△4,572,564,918
繰延税金資産合計	0

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	642,033,619	283,829,712	925,863,331
法人税、住民税及び事業税(B)	-	563,000	563,000
法人税等調整額(C)	-	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	642,033,619	283,266,712	925,300,331

### (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.5%
(調整)	
評価性引当額の増減	△34.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,766,904	1,225,511	-	1,009,588	21,982,827
賞与引当金	242,163,553	245,095,755	242,163,553	-	245,095,755
退職給付引当金	179,442,718	70,294,693	89,805,446	-	159,931,965
役員退職慰労引当金	83,688,000	7,012,800	12,096,000	-	78,604,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額である。

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運営資金として	6,590,648
	普通預金	りそな銀行東京営業部	運営資金として	1,376,778,954
		静岡銀行浜松営業部	"	1,120,427,769
		三井住友銀行銀座支店他2店	"	620,537,811
		みずほ銀行東京営業部他2店	"	536,511,450
		三菱UFJ銀行銀座支店他2店	"	256,338,595
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	"	18,913,967
		清水銀行東京支店	"	18,608,739
		みなと銀行西鈴蘭台支店	"	4,360,684
		京都信用金庫宇治支店	"	3,241,337
		郵便局日本橋人形町他3店	"	1,526,118
		遠州信用金庫中川支店	"	1,046,010
		三島信用金庫伊豆高原支店	"	1,009,192
		三井住友信託銀行本店営業部	"	154,070
		千葉興業銀行佐倉支店	"	104,013
		さがみ信用金庫湯河原支店	"	21,366
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	身元引受契約金・生活事務委任契約金	439,842,860
	郵便振替	郵便局日本橋人形町	運営資金として	546,654
	定期預金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	5,900,000,000
		りそな銀行東京営業部	"	5,900,000,000
		清水銀行東京支店	"	1,200,000,000
			〈現金預金計〉	17,406,560,237
未収金	入居者他	本部 管理費他	4,310,868	
		施設 管理費他		
		浜松ゆうゆうの里	72,523,017	
		伊豆高原ゆうゆうの里	105,343,991	
		神戸ゆうゆうの里	118,976,984	
		湯河原ゆうゆうの里	98,381,097	
		大阪ゆうゆうの里	63,203,650	
		佐倉ゆうゆうの里	106,871,555	
		京都ゆうゆうの里	119,246,021	
		〈未収金計〉	688,857,183	
貯蔵品	食堂、診療所、売店他の棚卸品	ゆうゆうの里、本部	28,096,632	
	商品券等	ゆうゆうの里、本部	2,507,482	
		〈貯蔵品計〉	30,604,114	
未収利息		基本財産定期預金他の利息	49,058	
前払費用	関電不動産開発㈱他	本部、ゆうゆうの里 事務所家賃他	6,950,936	
	あいほいニッセイ同和損害保険㈱他	本部、ゆうゆうの里 火災保険料他	18,274,887	
		〈前払費用計〉	25,225,823	
貸倒引当金		管理費等の貸倒への引当	△ 3,832,827	
流動資産合計			18,147,463,588	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
（固定資産）	基本財産	定期預金	りそな銀行東京営業部	基本財産として保有している資金	401,018,417
			静岡銀行浜松営業部	〃	222,643,940
			三菱UFJ銀行銀座支店	〃	5,803,592
				<基本財産計>	629,465,949
特定資産	福祉基金	りそな銀行東京営業部	福祉基金として保有している資金	50,000,000	
				<特定資産計>	50,000,000
その他固定資産	建物	静岡県浜松市他	ゆうゆうの里、本部	32,575,671,187	
			ゆうゆうの里、本部	16,996,821,779	
	建物附属設備	〃	ゆうゆうの里、本部	2,797,200,200	
	構築物	〃	ゆうゆうの里	119,881,990	
	車両運搬具	〃	ゆうゆうの里、本部	1,812,162,852	
	什器備品	〃	ゆうゆうの里	30,586,440	
	リース資産	静岡県伊東市他	ゆうゆうの里	△ 34,232,028,767	
	減価償却累計額				
	土地	静岡県浜松市 20,708.07㎡	浜松ゆうゆうの里	579,627,079	
		静岡県伊東市 76,076.00㎡	伊豆高原ゆうゆうの里	970,030,143	
		兵庫県神戸市 45,274.27㎡	神戸ゆうゆうの里	1,582,539,997	
		神奈川県湯河原町 21,279.53㎡	湯河原ゆうゆうの里	1,135,426,822	
		大阪府守口市 794.47㎡	大阪ゆうゆうの里	707,440,240	
		千葉県佐倉市 34,049.68㎡	佐倉ゆうゆうの里	2,130,378,747	
		京都府宇治市 114,051.09㎡	京都ゆうゆうの里	3,128,126,195	
		長野県軽井沢 9.86㎡	エクシブ軽井沢(福利厚生用)	400,000	
			<土地計>	10,233,969,223	
	建設仮勘定	(有)星野要建築設計事務所	佐倉ゆうゆうの里 厨房改修設計料	1,265,000	
		(株)長谷工リフォーム	神戸ゆうゆうの里 厨房改修設計料	927,300	
		雅設計	伊豆高原ゆうゆうの里 厨房改修設計料	831,600	
			<建設仮勘定計>	3,023,900	
	永代使用权	富士霊園、神戸聖地霊園	共同墓地の永代使用权	143,142,500	
	電話加入権	NTT	ゆうゆうの里、本部	9,203,332	
	ソフトウェア	給与計算ソフト他	ゆうゆうの里、本部	19,669,271	
	定期預金	みずほ銀行伏見支店他1店	身元引受契約金・生活事務委任契約金	443,680,387	
		みなと銀行西鈴蘭台支店	〃	250,595,585	
		三島信用金庫伊豆高原支店	〃	84,000,000	
		三井住友銀行守口支店	〃	72,000,000	
		遠州信用金庫中川支店	〃	48,335,425	
		京都信用金庫宇治支店	〃	45,560,036	
		三菱UFJ銀行守口支店	〃	38,350,642	
		さがみ信用金庫湯河原支店	〃	30,000,000	
			<定期預金計>	1,012,522,075	
	出資金	(株)トークティ守口出資金 75株	大阪ゆうゆうの里 ビル管理会社への出資金	3,750,000	
	敷金・保証金	関電不動産開発(株)	本部 事務所敷金	12,719,580	
		人形町不動産(株)他	ゆうゆうの里 職員宿舎用敷金他	2,660,277	
			<敷金・保証金計>	15,379,857	
	入会金	エクシブ軽井沢 他	福利厚生用	2,500,000	
	長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	ゆうゆうの里、本部 火災保険料他	21,861,160	
	長期未収金	新湯河原温泉開発(株)	温泉供給保証金	36,300,000	
	貸倒引当金		温泉供給保証金の貸倒への引当	△ 18,150,000	
			<その他固定資産計>	31,583,466,999	
固定資産合計				32,262,932,948	
資産合計				50,410,396,536	

(単位:円)




貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	大和総合印刷(株)他	本部	58,162,848	
		(株)中部技術サービス他	浜松ゆうゆうの里	55,782,913	
		いとう漁業協同組合他	伊豆高原ゆうゆうの里	67,440,309	
		神戸ビル管理(株)他	神戸ゆうゆうの里	115,089,817	
		(株)東海医療機械他	湯河原ゆうゆうの里	101,452,493	
		(株)トークティ守口他	大阪ゆうゆうの里	48,313,607	
		(株)シービーエム他	佐倉ゆうゆうの里	131,065,303	
		関電ファシリティーズ(株)他	京都ゆうゆうの里	154,995,312	
			〈未払金計〉	732,302,602	
		未払消費税等	日本橋税務署	令和2年度消費税等	53,849,200
	未払法人税等	東京都中央都税事務所他	令和2年度法人住民税	563,000	
	預り金	倉庫預り金	入居者	倉庫の保証金の預り金	34,700,000
		職員預り金	税務署他	所得税の預り金他	19,207,821
		入居者預り金	入居者	預り預託金の未精算金他	29,801,311
預り保証金		トークティ守口A棟管理組合	エレベータ保証金	3,000,000	
		〈預り金計〉	86,709,132		
1年以内返済予定 銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部		翌年度約定返済分	470,000,000	
	清水銀行 東京支店		〃	45,836,000	
			〈1年以内返済予定銀行借入金計〉	515,836,000	
リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	5,597,384		
賞与引当金	職員	職員の夏季賞与への引当	245,095,755		
流動負債合計				1,639,953,073	
(固定負債)	銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	運営資金	6,327,000,000	
		清水銀行 東京支店	〃	137,513,608	
			〈銀行借入金計〉	6,464,513,608	
	リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	9,647,070	
	退職給付引当金	職員	職員の退職金への引当	159,931,965	
	役員退職慰労引当金	役員	役員の退職金への引当	78,604,800	
	入居前受金		入居契約を履行するための前受金	32,146,543,153	
	長期預り金	介護調整預り金	ゆうゆうの里介護費調整互助会	介護費調整金	326,060,280
		身元引受預り金	入居者	身元引受契約預託金	402,864,935
		生活事務委任預り金	入居者	生活事務委任契約預託金	1,049,500,000
		共同墓地預り金	入居者	共同墓地契約金	215,500,000
			〈長期預り金計〉	1,993,925,215	
固定負債合計				40,853,165,811	
負債合計				42,493,118,884	
正味財産				7,917,277,652	

令和3年6月4日

一般財団法人 日本老人福祉財団  
理事長 青木雅人 殿

## 監査報告書

一般財団法人 日本老人福祉財団

監事 関 勇 一 郎   
監事 濱 口 博 史   
監事 川 合 晋 太 郎 

第48期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当財団の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受けました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当財団の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当財団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当です。

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月1日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

東京都文京区

代表社員

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

河合洋明

公認会計士

平谷一史



### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定及び一般財団法人日本老人福祉財団定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第48期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書、及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別

した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、一般財団法人日本老人福祉財団の定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和3年3月31日現在の第48期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上